

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校総務費

事業名 会計年度任用職員（部活動指導員・部活動アシスタント）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会教職員課

電話番号：058-272-1111(内8592)

高等学校・特別支援学校係

E-mail：c17766@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 165,062 千円 (前年度予算額：165,553 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	165,553	0	0	0	0	0	0	0	165,553
要求額	165,062	0	0	0	0	0	0	0	165,062
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

教職員の長時間勤務の主な要因となっている部活動に関しては、2018年度に適切な活動時間例や休養日等を定めた「高等学校部活動ガイドライン」を策定し、部活動の運営適正化に取り組んでいる。

また、多数の教職員が部活動顧問としての役割を担っている現状を踏まえ、部活動の技術面での指導や顧問の補佐的業務を担う、部活動アシスタントを高等学校に配置するなど、外部人材を活用した教員業務の負担軽減措置を講じている。

令和元年度は、更なる負担軽減措置として、単独での部活動の引率や指導を行う、部活動指導員をモデル校15校（高等学校）に配置し、令和2年度からは、部活動指導員を全県立高等学校64人に拡充して配置し、その効果検証を行ってきた。

その結果、部活動指導員配置校において部活動にかかる時間外が、7～8月の平均で前年比14時間23分の削減（未配置校：6時間36分）となり効果が表れている。

(2) 事業内容

県立高等学校に、部活動指導員63名、部活動アシスタント63名を各校に配置する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

「運動部指導者派遣・研修事業」

100名の社会人指導者を、高等学校（特別支援学校高等部を含む）へ年間24回継続で派遣するとともに、派遣する指導者に対し、研修会を実施する。

(教育委員会事務局体育健康課所管事業)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	146,771	部活動指導員 報酬 @2,000×12時間/週×39週×63校= 58,968千円 地域手当 1,770千円 勤勉手当 571千円 部活動アシスタント 報酬 @1,470×24時間/週×37週×63校= 82,238千円 地域手当 2,468千円 勤勉手当 756千円
職員手当	1,746	部活動指導員 752千円 部活動アシスタント 994千円
共済費	498	部活動指導員 202千円 部活動アシスタント 296千円
旅費	16,047	部活動指導員 4,697千円 部活動アシスタント 11,350千円
合計	165,062	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン「基本方針4 勤務環境の改革と教職員の資質向上
目標20 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進」
- ・教職員の働き方改革プラン2022

(2) 事業主体及びその妥当性

対象が県立高等学校

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・モデル校における部活動指導のあり方を見直し、効果的な部活動指導員配置を行う。時間外勤務が月80時間を超える勤務の根絶を5年間で目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
時間外勤務時間の 月80名超過者の延 べ数	7,589	4,881	2,500	1,000	0	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 ○取組 部活動指導員の配置：48校、92名 ○成果 部活動顧問、部活動指導員の各々の業務のあり方と、役割分担の明確化 教員の部活動に係る業務の負担軽減
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 ○取組 部活動指導員の配置：48校、95名 ○成果 部活動顧問、部活動指導員の各々の業務のあり方と、役割分担の明確化 教員の部活動に係る業務の負担軽減
指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %	
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p>
指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価)	<p>部活動指導員の配置により、教員が必ず一人は部活動についていなければならない制約がなくなるため、本来担うべき業務に専念できる環境を整備する上で効果があり、「教員の働き方改革プラン2022」の着実な実行を図る上で必要性が高い。</p>
3	
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	<p>部活動指導員の単独指導の時間が年度当初より増加しており、部活動指導における教員の負担は確実に軽減されている。また、部活動指導の時間を本来の業務に充てることで、部活動顧問本人のみならず、チームで取り組む業務の効率化も進められており、時間外勤務月80時間超過者の減少に寄与している。</p>
2	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 今年度とりまとめた成果と課題を整理し効果的な活用について、効果的な任用をしている学校から情報発信しリードしていく体制づくりを進める必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 主に部活動に起因する学校現場における多忙化解消を目的とし、「教員の働き方改革プラン2022」の着実な実行を図る。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位: 千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--